

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6035	(H.24)No.	6035
-----------	------	-----------	------

事務事業名 外国人登録事務費			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	総合窓口センター	藤室 知布	63-7440
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 24 年度	外国人登録法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	2	市民志向のサービス提供
	施策	1	質の高いサービス
	小施策	2	窓口サービス等の充実
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	061001
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	外国人登録事務費
項	戸籍住民基本台帳費	(小事業名)
目	戸籍住民基本台帳費	外国人登録事務費

3. 事務事業の概要

<p style="text-align: center;">事業概要</p> <p>外国人登録法による居住関係と身分関係の明確化を目的とした国からの委託事務</p>	<p style="text-align: center;">めざす効果(事業目的)</p> <p>外国人登録法による居住関係と身分を明確化し、公正な管理を行なう。</p>
---	--

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)				
	主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] 事業内容 外国人登録原票の作成、記載、閉鎖の管理等 外国人登録者数 521人 取扱件数 881件 新規登録 67件 変更登録 569件 確認(切替) 87件 閉鎖 89件 その他 69件 事業費 旅費 106千円 消耗品費 35千円	[事業内容(事業量)・事業費] 事業内容 外国人登録原票の作成、記載、閉鎖の管理等 事業費 旅費 89千円 消耗品費 10千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
			平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)		
直接事業費	141千円	99千円					
財源内訳(千円)							
国庫支出金	141	53					
県支出金							
地方債							
その他()							
一般財源	(0) 0	46	0	0	0		
人工数							
職員	0.88人	0.20人					
臨時職員等	0.20人	0.10人					
概算人件費	(0千円) 6,764千円	1,630千円	0千円	0千円	0千円		
+ 総事業費	(0千円) 6,905千円	1,729千円	0千円	0千円	0千円		

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	登録事務の処理件数	-	-	-	-	-
	実績		890	933	832	881	
成果指標	目標	総合窓口において、スムーズに手続きを行うことができたと思う市民の割合	-	-	-	-	88.0
	実績		85.0	-	87.0	87.2	
	目標						
	実績						

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
外国人登録人数は減少しているが、仮住民票作成の事前準備のための事務処理が増加するなかで、外国人登録の記録の正確性確保が図られた。	仮住民票の記載事項通知や変更登録により、より正確な記録を確保し、24年7月の住民票への円滑な移行を図る。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
24年7月に外国人登録法が廃止、改正住民基本台帳が施行され、外国人住民についても住民票を作成、日本人と同様に住民基本台帳で一括管理される。	

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む) 事業完了(完了予定含む)
「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

特記事項